

環境 QOL に関する人文学からの検討

平野葉一*¹, 吉田欣吾*², 中嶋卓雄*³, 平木隆之*⁴, 安達未菜*⁵

*¹ 東海大学文学部文明学科, *² 東海大学文化社会学部北欧学科, *³ 東海大学情報教育センター

*⁴ 東海大学国際文化学部国際コミュニケーション学科, *⁵ 東海大学大学院文学研究科文明研究専攻博士課程後期

[研究ノート]

A Remark on environmental- related QOL from a view point of the Humanities

*¹ Yoichi HIRANO, *² Kingo YOSHIDA, *³ Takuo NAKASHIMA, *⁴ Takayuki HIRAKI, *⁵ Mina ADACHI

*¹ Professor, Department of Civilization, School of Letters, Tokai University

*² Professor, Department of Nordic Studies, School of Cultural and Social Studies

*³ Professor, ICT Education Center, Tokai University

*⁴ Professor, Department of International Communications, School of International Cultural Relations, Tokai University

*⁵ Course of Civilization Studies, Graduate School of Letters, Tokai University

Today, environmental issues are becoming ever more important on a worldwide scale. Various situations have been warned about and reported in connection with these issues. For example, there are already many debates about the geological perspective of Anthropocene (P. Crutzen, 2000), while Planetary Boundary (J. Rockström, 2009), in which some results of human affairs have irreversibly surpassed the earth's limitations, has sounded alarm bells that are reverberating across the world. Worldwide considerations of the sustainability of the earth, including human existence, have been initiated since the SDGs were proposed at the UN Summit of September 2015.

In this paper, these issues are considered from three perspectives. The first is the Anthropocene issue. In the industrialization after the Industrial Revolution, while people were already suffering from the worsening of the environment (natural and social), they sought conditions to improve human life, including health and welfare. This brings up the issue of QOL. In today's world where environmental issues are on a global scale, there is a need to introduce QOL with universal indicators - an eQOL (environment- related QOL) in which nature is independent from humans. Secondly, the relation between the globalization and the diversification should be discussed. After developing the modern scientific method in the seventeenth century, Europe went through the subsequent industrial revolution and moved to form modern nations in the nineteenth century. The modern civilization is considered as an extension of this Eurocentrism. The modern civilization has the complex structures of globalization and diversity. However, it is not always easy for people to find their "QOL". It will become clear that a respect for diversity is what leads to "quality of life" in the minds of people today. Finally, in the third perspective, the significance of eQOL will be discussed to get a foothold on the outlook for the future of humanity and the earth while considering the potential of establishing Trans-Disciplinary Humanities.

Accepted, Jan. 31, 2020

はじめに—問題提起

今日、環境の問題は地球規模でますます重要となってきた。地球温暖化とそれに伴う気候変動は、各地で大雨や洪水、森林火災をもたらすなど日常の生活においてでさえ顕著になっている。こうした問題に対し、様々な検討が警告とともに報告されている。たとえば、地質学的な観点からの「人新世」(anthropocene; P. Crutzen, 2000¹⁾) はすでに多くの議論を巻き起こしている

し、地球のキャパシティを論じる議論—すなわち人間営為が地球にもたらす影響の幾つかが既に地球の閾値を不可逆的に超えているという警鐘 (Planetary Boundary; J. Rockstrom, 2009²⁾) は世界で反響を呼んでいる。また、国連サミットでは 2015 年 9 月に SDGs (持続可能な開発目標; Sustainable Development Goals) を提唱し、全世界が人間存在を含めた地球の持続可能性 (sustainability) について検討を始めている。こうした状況において、果たして人間は何をなし得るのであろうか。「人新世」と呼ばれる地層を掘り起こし、もとの“純粹”な自然が形成した完新世の地層に戻すことは非現実的であろう

本研究ノートは、『文明』投稿規定に基づき、レフェリーの査読を受けたものである。原稿受理日: 2020 年 1 月 31 日

し、また意味はない。むしろ、人間と自然環境との関りを検討し、すでに地球に根深く刻み込まれたこの地層を振り返り、未来への対処法を検討することが賢明である。また、そのためにも、こうした状況をもたらしてきた人間営為の歴史を振り返り、同時に、自然環境との関わりの中での人間存在について考えること、人間生存の将来的方向性を検討することこそが求められているのではないだろうか。

こうした自然環境の問題に対しては、自然科学や技術からの検討が有効である。二酸化炭素の排出量や海水温といったさまざまなデータから現状を分析、把握することが可能だからである。その分析結果から、地球に対する人間営為の影響を検討し、何が地球のキャパシティを越え、何がレジリエンスを阻害しているかなどといった警鐘を鳴らす。そして人間は地球環境のために何を我慢するかといった視点で行動を制限する。しかし、それだけで果たして地球環境を一その結果として人間存在を一保持できるのであろうか。

本稿はそうした問題に対して人文科学的な視点から検討することを目的とする。ここでは、「人新世」に代表される今日の環境問題に対し、人間精神とその価値意識は何を思考し得るのかという点について、三つのエチュード (étude; 試論的研究) を提示する。「第一のエチュード」では、この問題の歴史経緯を検討し、そこから一つの方向性としての「環境 QOL」(eQOL; environment-related QOL) なる概念の導入をはかる。同時に、地球環境問題がその根底では人間の多様性に関わる問題であることを明らかにする。続く「第二のエチュード」では、人間の精神性の問題として言語や文化を取り上げ、それらの多様性がいかに人間存在の証につながるかという問題に関して事例研究を紹介する。一見すると地球環境とはかけ離れたように見える言語文化多様性の問題が、根底では QOL (Quality of Life) や SDGs などの今日的議論と関りをもつことを明らかにする。最後の「第三のエチュード」では、将来的な展望として、領域横断型の総合知としての「超領域人文学」の導入に向けた試論を述べる³⁾。

第一のエチュード 人新世と環境 QOL

1. 18 世紀再考 (I) — 「人新世」の一つのルーツとして

「人新世」(anthropocene) — 地質学的に地球の表層が“人工的”地層で覆われている時代 — は、現代でこそグローバルな問題であるが、巨視的にはその始まりを 18 世紀のヨーロッパまで遡ることができる。この問題を提唱したクルツェンは、18 世紀末の蒸気機関の発明と展開にその端緒をとる。実際、18 世紀後半以降の産業革命とその後にヨーロッパ中心主義の下で展開する帝国主義は、近代国家形成と相俟ってヨーロッパ世界を科学技術文明へと加速させる。

人間の知の歴史をヨーロッパに辿るとき、ルネサンスでは古典文芸、美術を人間の手の手で復興させるヒューマニズムが展開するが、同時に自然の探求とそれから生じる技術も隆盛を見せ、それらが一体となって人文知を形作る。たとえば、イタリア・ルネサンスの巨匠レオナルド・ダ・ヴィンチの解剖図は内臓や筋肉、骨格などといった人体の構造を表すが、そこには葉脈や水の流れといった自然観察の影響が見てとれる。逆に、レオナルドの解剖学あるいは自然の観察や実験は、人間や自然に見られる調和や美の探求をふまえて検討することが求められる。すなわち、レオナルドにとってはそれらの総合が知を形成していたのである。

しかし、17 世紀の科学革命を迎えると様相は一変する。デカルトやニュートンが人間から自然を切り離す。すなわち、自然は人間が観る対象物であり、それを分析し、原理にまで還元する。後にゲーテをして「ニュートンは自然を拷問台にかけた」と言わしめた如くである⁴⁾。自然に対するそうした理解は、やがて人間にとって自然の一人間にとって都合のよい加工と改変を容易にする。すなわち、人間は科学とそれを基盤にする技術が展開する時代を迎えることになる。まさに 18 世紀はこうして始まった。フランスを中心とする啓蒙思想はその一つの表れであり、そこには科学と技術を謳歌する人間の姿が映し出されることになる。それと呼応するようにディドロらによって編纂された『百科全書』(Ency-

clopédie) には、さまざまな科学知と技術知が図版とともに集められている。こうした展開の発端は 17 世紀の科学革命に見出されるが、ハラリ (Y. N. Harari) は著書『ホモ・デウス』(*Homo Deus*) のなかで、科学革命は人間至上主義の宗教を確立させたと主張している⁵⁾。

それでは 18 世紀に何が起こったのか。一つは産業革命である。クルツェンが指摘する蒸気機関は、一方で生産の大規模化を可能にし、他方で蒸気機関車の導入が交通網を拡大させる。工場生産は多量の煤煙と二酸化炭素を排出し、流通の拡大化は生産と消費を活性化させる。トフラーが指摘した「第二の波」—産業化・工業化社会—の到来である⁶⁾。その背景に人々の“快適さ”(comfort) への思いがあったことは否めない。むしろ、この“快適さ”の希求こそが今日われわれが呼ぶところの“科学技術”を推し進めたといっても過言ではない。かつては神の手に委ねられていた自然は、ルネサンスの人道主義とは異なった形で神から解き放たれ、さらには人間からも切り離されて人間に恩恵を供与する—そのように期待される—対象となったのである。

しかし、その代償は大きかった。次節で述べるように、拡大される工業化は労働者たちを過酷な環境へと追いやったし、煤煙や二酸化炭素の排出やそれに伴う大気汚染などの環境変化は自然の生態系にも影響を与えた。たとえば、蛾の一種であるオオシモフリエダシャク (Peppered Moth; *biston betularia*) の工業暗化はよく知られている⁷⁾。それは今日の「人新世」の始まりを予告していたのである。

2. 18 世紀再考 (Ⅱ) —QOL から環境 QOL へ

18 世紀を考えるもう一つの視点は人間存在の問題—人間は何のために存在するのか、人間の生への満足とは何かという問題—である。上で述べたように、科学革命以降の啓蒙思想の下で人々は科学と技術を謳歌し、自らの“快適さ”を追い求めた。この希求は科学や技術が人間の満足や幸福につながるという期待の上に成り立っていた。しかし、実際には産業革命がもたらした工業化のなか、イギリスにおいてもフランスにおいても人々はすでに自然環境や社会環境の劣悪化に苦しみ、健康や福祉という点でも人間生存のよりよい条件を求めることにな

る。この傾向はその後のヨーロッパ大陸における産業展開期でも同様で、人間の生活環境は一都市や地方では差はあるものの—著しく損なわれる。ここに見られるのは QOL の問題である。しかし、人間にとっての生活の質は確かに重要であるが、それはそれぞれの個人が生きる時代や生活の場に依存する。すなわち、QOL は個々の人間の時間と空間に依拠し、それだけに概念的であり絶対的な基準をもたない。

QOL の問題は、一方でグローバル化が進展し、他方で多様性の尊重が叫ばれる今日においても同様である。果たして万人にとって生活における満足、生活の質の維持、向上はどのようにはかれるのであろうか。あるいは、われわれは何を指標に人々の地球規模での QOL を定めることができるのであろうか。

この問いに対しては新たな視点、方向性の導入が求められる。実際、人間にとっての生は根源的には生存の持続性によって保証される。そして、その持続可能性を担うのは地球そのものである。すなわち、46 億年という歴史的な時間経緯のなかで繰り返されてきた地球環境という空間こそが、究極的にはわれわれの生の基盤であり、将来的にもわれわれの存在を保証する。蓋し、自然環境の持続性こそが人間の存在を保証し、われわれの QOL を支えるのであり、自然環境すなわち地球の持続可能性を考えてこそ人間の QOL も意味をもつことになる。それ故に、自然環境の持続可能性を指標とした QOL—人間の生に対する満足度—を考える必要性が生じる。

かくして、「人新世」と人間の QOL は 18 世紀の産業革命期を一つの契機として関係づけられる。

地球規模での環境問題が叫ばれる今日、その一方で国連の SDGs によって人間存在の持続性が希求されるといった構図は、これらの問題が表裏一体の密接な関係性を有していることを示唆している。人間の QOL が個々の人間生活の“豊かさ”とそれに対するある種の“満足度”を意味するのであれば、それぞれが意識する具体的な目標とそれに対する満足度を考えることが QOL の本質である。それでは、今日にあっては人間は全体として何を対象としどのような目標を掲げるべきなのであろうか。

本研究ではこれまで「人間生活の豊かさと自然環境の維持」の両立の視点から「環境 QOL」なる概念を検討してきた⁸⁾。これは現代文明と我々の生活が地球規模的な持続可能性に支えられるという考え方を基礎とする。人間は常に暴露と脆弱性をもって自然と対峙している。しかし、自然は人間に脅威をもたらすだけではない。人間にとっては自らが自然との共存をいかに“楽しめる”かが大切であり、与えられた環境の中で自らの生を“持続的に楽しむ”過程を通して得られた満足度や妥当性が「環境 QOL」である。したがって、人間にとっての「環境 QOL」の向上は、同時に地球の持続可能性の維持と同等の意義をもつことになる。

自然の捉え方はそれに対峙する人間の位置によって異なる。自然を人間の客観的対象物であると捉える立場もあるが、逆に、人間をも自然の一部であると考ええる立場もある。環境 QOL に対してもこれらの二面性から考えることが不可欠であり、その意味で以下の二つの視点が設定される。第一は「生態系を含む自然環境に対する人間の環境 QOL」で、これは自然環境が人間営為とは独立に維持されることに価値や満足を見出す視点を意味する。第二は「環境に対峙する人間にとっての環境 QOL」で、物理的にも精神的にも人間との関りの中で自然を考える視点である。これら二つを総合した視点が環境 QOL を構成する。

とくに「人新世」をふまえて地球と人間の持続可能性を考えれば、環境 QOL の概念構成は以下ようになる。

[1] 自然の物理的状態に対する価値

自然をあるがままの状態で維持すること、同時に人間の活用を考えて自然を維持すること（ただし、人間と自然の共存—地球規模的な持続可能性—を前提とする）

[2] 自然に対する精神的な価値

基本的には自然に対する個人の価値意識に依存

[3] 自然からの脅威の軽減（防災・減災）

人間は常に自然災害から自らを守らなければならぬ点で重要となる要素

[4] 自然の社会的価値

自然環境が人間と共存する形で維持されることに人

間自身が満足をするといった社会的な価値意識

環境 QOL は人々の QOL および自然環境の維持を基礎とする。これは 18 世紀を端緒とする「人新世」を考える一つの方向性であり、人間と地球（すなわち自然環境）の持続可能な形での共存にとっての指標であると考えられる。

3. 「人新世」(anthropocene) の認識論的考察

上では「人新世」の端緒としての 18 世紀を振り返り、そこに人々の QOL の原点もまた見出せることを示した。結果として、18 世紀は「環境 QOL」の一つの契機として位置づけられる。実際、自然環境を考える視点は多様で複雑である。物理的な対象としての自然は人間存続への脅威ともなるが、同時に資源として開拓の対象となる。それでも、開拓を担ってきた科学技術文明は、今日ではとくに物質的な豊かさや“快適さ”を目指す科学技術政策をもって政治的、経済的なグローバル化を推進してきた。その反面、その画一化が個の尊重や多様性の阻害をもたらしてきたことも確かである。環境 QOL は「人新世」という地質学的時代を眼前にしたわれわれに対し、一つの方向性を提示すると考えられる。

その必要性はどこから生じるのであろうか。18 世紀以降の人々の根底には“快適さ”への探求がある。そして、その意識は専ら物質的側面を中心に、また、さまざまな歴史経緯のなかで培われてきた精神性と乖離して展開され、その後の 19 世紀を経て連綿と現代文明へと受け継がれる。すなわち、自然科学と技術の探求が人間性と分離し、それぞれが他を顧みずに進展したのである。ボヌーユはその著書『人新世とは何か』において、19 世紀以降に展開した近代モデルの矛盾と限界について言及している。その主たる論点は、かつては深く結びついていた“人間の歴史”と“地球の歴史”とが 19 世紀をとおして西洋文化のなかで峻別されていったというもので、それは、「生態系や生物圏の機能と人間活動の分断」を引き起こし、「自然と文化すなわち生命・地球の歴史と人間の歴史の間の断絶」を生じさせたと指摘する⁹⁾。

さらに、自然科学と人文科学、社会科学の分断が 1850 年から 1960 年の間に加速度的に進んだとして次

のように述べる：

物理的な自然科学がその研究対象となるものの性質と客観性の概念を踏まえ、自然を非人間的なものと主張する一方で、人間社会科学〔人文・社会科学〕は自身を非自然的なものとし、自然決定論から自らを切り離すことが人間の成り立ちに固有のものであると考え、「社会」に完全な自己充足性を与えた。¹⁰⁾

(〔 〕は筆者の補足)

ボヌーユの指摘は、19世紀において自然科学が人間営為の基礎をなす価値意識と乖離して展開したことを示唆している。それは19世紀ヨーロッパにおける産業化の展開において、人々は専ら物質主義的な意味での発展—その意味での近代化—を注視し、人間と自然との共存を顧みることを疎かにしていたことを意味する。

しかし、その理由としては、近代科学の導入を基礎に18世紀以降に技術化・産業化社会を推し進めた近代科学技術のある種の“ストラテジー”を考える必要がある。ここで言う“ストラテジー”とは近代科学技術が備えた性格を指し、人間をしてそれ自体を進展させるように仕向けるものである¹¹⁾。近代科学技術は、それ自体がある地域内に限って展開するのではなく、他を巻き込んでこそ効果的に機能する“侵略性”を伴う進展性、拡張性をもつ。近代科学技術は結果として人々に“快適さ”を与えるのではなく、常に次の展開を期待させる未来志向性をもつ。

19世紀ヨーロッパの近代国家形成期には、各国はある種の競争意識のなかで自国の産業化を推し進め、一つの国家形成を果たそうとした。科学技術はその原動力をなすが、その基礎となる科学は常に還元的であるがゆえに統一化を指向し、概して非人間性を推し進める。したがって、産業化の過程では人間の歴史的、伝統的所為は思考や価値意識の片隅に追いやりられ、人間の価値意識としては専ら画一化社会の構築—ある種の“疑似ユートピア”の構築—へと向かう。結果として、この“疑似ユートピア”構想が物質的な近代都市形成を促進させ、地球そのものは開発すべき対象以外の何物でもなくなる。そ

の一方で、人間精神は専ら自己や自己が包容される社会の内部に向かうが、それは自らの文化やアイデンティティ補強といった人間精神の内奥に向かう傾向をもつ。おそらく、19世紀における人間の精神性と自然理解との乖離—ボヌーユの言う「人間の歴史と地球の歴史の乖離」—はこうして生じたのであろうし、とくにその自然理解が概して物質的、原子的、原理的な解明を目指すことに集約されたのではないだろうか。ここに、21世紀に命名された「人新世」のルーツの一つも見出される。

第二のエチュード

言語文化多様性をめぐる二つの事例研究

1. 少数派集団の「生活の質」についての文化承認という視点

(1) はじめに

サーミ人はノルウェーとスウェーデンの中部からフィンランド北部を通りロシアのコラ半島に至る広大な地域に居住してきた民族である。欧州連合域内では唯一の先住民族とされるサーミ人の総人口は4ヶ国で8万から10万程度とされる。彼らは長い間抑圧の対象となってきたが、とくに1980年代以降は権利回復の動きが進んだ結果、北欧の3ヶ国ではサーミ語に対する権利や文化的自治が認められている。ここでは少数派の立場に置かれた人々にとっての「生活の質」という問題における文化承認の重要性を、自尊心、アイデンティティ、言語といった視点から検討し問題点を整理する。

(2) 生活の質についての自尊心と文化承認

松元はりべリズムと多文化主義を架橋するものとしての「自律」「公正」という概念を否定的に議論したうえで、ロールズが『正義論』において示す「自尊心」に目を向けている¹²⁾。ロールズによれば「自尊や自分自身に価値があるという感覚に対する確かな自信は、おそらく最も重要な基本財に数えられる」が、その基本財とは「合理的な人間が他に何を欲していようと、必ず欲するだろうと想定されるもの」¹³⁾である。基本財には具体的には権利、自由、機会、所得、富などが含まれるが、さらに基本財の中でもっとも重要なものの一つとしてロールズは自尊心を挙げ次のように述べている。

自尊が基本財である理由は明らかだろう。自尊を有していなければ、行なう価値があると思われるものは何もなくなるであろうし、またたとえあることがらが私たちにとって価値あるものであっても、それを得ようと奮闘する意思を私たちは欠いてしまうからである。……原初状態*の当事者たちはどんな犠牲を払っても、自尊を損なうような社会的条件を回避したいと願うであろう。¹⁴⁾

*「無知のヴェール」に覆われており、自分や他者が置かれた状況などについて何らの情報も持ち合わせておらず、この状態からこそ正義が導かれるはずだとする理論上の状態。(筆者の補足)

このような基本財は満足のいく「生活の質」を確保するために不可欠なものといえる。そして、基本財の中でもっとも重要なものの一つが自尊心であるのであれば、「生活の質」にとって「自尊心」が鍵となる概念だといえることができるだろう。さらに、少数派にとって自尊心をもたらすことにおいては自文化に対する承認が不可欠だといえる。そして、このような自尊心は「通常、他者が示す敬意に依存している」¹⁵⁾ことから、少数派にとって自尊心の基盤となる自文化に対する肯定的な承認が生活の質を保障するものと結論づけることができる。

(3) 文化の中核としての言語がもつ問題

自文化の承認が自尊心の重要な基盤となり、満足すべき生活の質の確保の前提条件となる。それでは、サーミ人たちにとって文化や、それと結びつくアイデンティティの中核となるものは何なのだろうか。他の多くの民族の場合と同様に、サーミ人文化の内部にも多様性が存在し、また外部の文化との境界線も希薄化する中で、果たして何が文化の中核とみなされうるのだろうか。

文化的多様性について議論する中で、その全般的傾向をもっともよく表すものが言語的多様性であるという主張がある¹⁶⁾。あるいは、ユネスコによる「文化的多様性条約」¹⁷⁾の前文には「言語的多様性が文化的多様性の根源的な要素である」との文言が掲げられていることから、言語が文化の中で中核的な地位を占めることは明らかだといえる。確かに、自己と他者の間に明確な線引きをするものとして言語が引き合いに出されることは

少なくとも、そのため言語が文化の中核としてとらえられることが多い。しかしながら、サーミ人が現実に置かれた状況について考えた場合には、問題はそれほど単純ではないことが明らかになる。

サーミ人と文化・言語の間に存在する一つ目の問題は、もはやサーミ人の半数ほどしかサーミ語を母語として話さないという点にある。このような現実の中で、サーミ人文化の中核を単純に言語とすることからは多くの問題が生じる可能性がある。たとえば、サーミ語の重要性が強調されればされるほど、サーミ語を話すことのできないサーミ人は「二流のサーミ人」として自集団からも排除されていると感じる可能性がある。また、サーミ語を話さないサーミ人にとって、そもそもサーミ語が自尊心やアイデンティティの基盤となりうるのかという問いも重要な意味を持つだろう。

二つ目の問題は、サーミ語が実際には約10の個別言語からなる「サーミ諸語」というグループを形成しているという点にある。これらのうち6言語は独自の書き言葉を有しており、また相互の意思疎通もほぼ不可能である。フィンランド国内だけでも3つのサーミ語が話されており相互理解は不可能であるが、このような言語を話す者同士がサーミ人としての同一のアイデンティティを共有できるのかという疑問も存在するだろう。

そしてサーミ人文化に対する承認を考える際に重要な三つ目の問題は、彼らが複数の国家に存在しているという点にある。1980年に北欧3カ国のサーミ人たちにより開催された北欧サーミ会議において「サーミ政策プログラム」が採択されたが、その中でサーミ人たちは自らを「国境により分断されることのない一つの民族」であると宣言している(Sámiráddi 1980: 2)¹⁸⁾。そのような宣言にもかかわらず、彼らはそれぞれが属する国家の内部において権利獲得の運動を進めざるをえなかったし、その状況は現在でも変わっていない。言い換えれば、所属する国家によってサーミ人たちの運命が少なからず左右されている中で、国境を越えた一つの民族としてのアイデンティティはどのように維持されうるのだろうか。

(4) サーミ人に対する文化承認における「文化」

少数派にとって自文化に対する承認が自尊心の基盤で

あり、満足すべき生活の質を確保するための不可欠な前提条件となることを確認した。そして、その文化の中核としてしばしば言語が重要な役割を担うということから、自言語に対する承認が満足のいく生活の質を確保するためにはやはり不可欠な要件であるといえるだろう。たとえば「少数言語・地域言語欧州憲章」や「民族的少数派の保護のための枠組み条約」などを成立させてきた欧州審議会などは、満足のいく生活の質にとって自言語に対する承認が不可欠だという理念について実質的に同意していると考えることができる。ただし、そのような理念から現実の政策や法の制定という段階に移るとき、そこには「文化」とは何かという根本的な問いが待ち受けることになる。そのような中で北欧3カ国においては注目すべき動きが起こっている。

デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、アイスランドの北欧5カ国は19世紀からさまざまな領域において密接な協力作業を重ねてきている。すでに1952年にはパスポートなしで域内を移動できるようにするなど活発な協力作業を積み重ねており、それは「北欧協力」と呼ばれている¹⁹⁾。その意味からも「北欧」は単なる地理的概念ではなく、ある種の政治的・社会的共同体だといえることができるだろう。その北欧協力を担うのが北欧会議と北欧閣僚会議だが、その協力作業は法律、教育・文化、社会、経済、環境など多様な分野に及んでいる。そして、この北欧協力という枠組みの中で「北欧サーミ人条約」締結の可能性が模索されている²⁰⁾。

サーミ人たちはすでに1980年代には自分たちに関する条約締結の必要性を訴えている。その結果、1995年には北欧会議がサーミ人に関する条約締結の可能性を取り上げ、2002年に専門家による作業部会を設置している。そして、同部会は2005年に条約草案を含む報告書を提出している²¹⁾。そこでは「3つの国家から構成される物理的空間に4つの民族(nations)が共存していることを明確にしたうえで、その関係を発展させようとしている」²²⁾。「北欧サーミ人条約」は2019年12月の時点において批准にはいたっていない。しかしながら、一つの民族としてのサーミ人たちのアイデンティティを承認しようとする動きが、3つの国家の側からも進められていることは高い評価に値すると言えるだろう。

草案は「サーミ人の一般的権利」「サーミ人の自治」「サーミ語とサーミ人の文化」「サーミ人の土地と水域に対する権利」「サーミ人の生業」「条約の実施と発展」「最終規定」の7部に分かれ、合計51の条項から構成されている。その中で、たとえば「サーミ語とサーミ人の文化」には、教育や保健・社会サービス、マスメディアにおけるサーミ語使用に関する規定が含まれている。さらに「土地と水域に対する権利」や「生業」など、先住民族としてのサーミ人にとって非常に重要な領域における権利保障をめざそうとしているところに、この条約草案の最大の特徴を見出すことができる。

先住民族の一つの特徴は、自分たちの土地に侵入してきた集団により抑圧・支配されることになるまで自然と近い関係の中で自らの生活と文化を築いてきた点にある。したがって、土地や水域との関係、それらと結びついた生業が先住民族のアイデンティティの中核を成すと考えられる場合が非常に多い²³⁾。また、そのような自然との関係や生業に関わる語彙の豊富さが先住民族言語の重要な特徴ともなっている。言語は先住民族のこれまでの生活や歴史を映し出す鏡としての役割を担っており、自然との関係や生業といったものと切り離して存在するものではない。

「サーミ人条約」草案が土地や水域との関係や、その中で育まれてきた生業といったものを含む広い意味での文化を視野に入れたうえで、サーミ人文化の承認をめざそうとしている点は少数派集団の生活の質という観点から高く評価すべきだろう。このような形で先住民族の広範な文化に対する承認が国際条約として明確にされることの意味は非常に大きいといえる。ただし、2005年に草案が提出されたのにもかかわらず現時点においても批准にいたっていないことは、土地や水域といった大きな経済的利害と結びつく「文化」の問題を解決することの難しさを示しており、この点にも十分な注意を払っておくべきだろう。

(5) おわりに

多文化主義が少数派文化の承認を重要な課題として掲げることにより、その集団の生活の質をより満足のいくものに引き上げることになるという理念は、すでに多くの国家や国際組織により共有されているといえるかもし

れない。しかしながら、少数派集団に対する文化的承認を現実のものにするために具体的な政策を策定したり、さらには法を整備しようとする段階になると課題は非常に複雑で困難なものにならざるをえない。それは、それぞれの集団が置かれた状況がたがいに大きく異なっているからであり、文化が何を意味するのかを決定することも非常に困難な課題として残るだろう。

生活の質を高めるために少数派文化に対する承認を明確にする際に、言語に対する承認だけを取り出すことには大きな疑問が残らざるをえない場合が多い。とくにサーミ人のような先住民族の場合には、土地や水域との関係の中で築いてきた広い意味での文化の存在をいかに扱うかが、生活の質を満足すべきものにするという課題においては大きな問題として立ちはだかるだろう。そのことは、そもそも言語というものがそれ自体で、あるいはそれ自体のためだけに存在するものではないことから必然的に導かれることなのかもしれない。

2. 19 世紀南フランスにおけるフェリブリージュ (Félibrige) の現代性—言語と文化の視点から

(1) はじめに

今日、人間はさまざまな問題に直面している。政治的、経済的なグローバル化が進展するなか、他方では多様性が叫ばれながらも、イデオロギーや宗教の違いによって過度の摩擦が生じている。多様性という点では、すでに言語多様性と生物多様性に関する類似性が指摘されるが (Nettle and Romaine²⁴)、他方で言語消滅の危機は解消されないまま、今日に至っている。言語の消滅は人間にどのような影響を及ぼすのか。人間は何に自己の精神性を求めるのか。

本稿が問題とするのはまさにその問題である。SDGs は人間と地球の持続可能性を主題とするが、それは人間の精神性をも含む。その精神性は多様な人々のアイデンティティによって保障される。グローバル化においては、まさに言語多様性やアイデンティティが問われることになるのである。本稿では、19 世紀半ばに創設された言語・文化復興団体「フェリブリージュ」(Félibrige) の主要人物であるミストラルの演説を事例に、言語多様性とアイデンティティについて一考察する。

(2) 人間の安寧とは

SDGs では「誰一人取り残さない」(leave no one behind) という目標に、その Goal10 および Goal16 において不公平の是正、公正さが掲げられている。世界中のすべての人々が平等かつ公正に現代文明の恩恵に浴することが提唱されているのである。「平等や公正」の対象には物質的側面—生存に必要不可欠な物質的充実—と精神的側面があるが、後者には人間の存在意義 (raison d'être) の安定が前提となる。本稿では精神の安定した状態を安寧 (Peace and Stability) と呼ぶ。すなわち、安寧とは人間が国家や社会に帰属するなかで、自らのアイデンティティが保証されている状態であり、「生活の質」(人間の QOL) が満たされている状態を指す。ここでのアイデンティティとは、自己の存在基底あるいは精神的安定性の基盤や拠り所を自らの経験的生活文化のなかに見だし、自己のものとみなす行為である。その対象は多岐に亘り、しばしば重層的である。自らが属する社会の伝統や歴史、さらにはその時の社会における位置付けなど、時間と空間に依拠するからである。

現代社会においては、人間の「安寧」には政治的、経済的側面の充実だけでなく、むしろ、精神的文化的側面の充実こそが必要である。物質的豊かさと精神的幸福度は比例しない。大量生産の反面、物質的格差社会問題や「物」や負の遺産に対する処理能力が問われる現代社会においては、真の安寧を問い直す必要がある。精神性あるいはアイデンティティから生じる安寧の均衡、保証は、グローバル化と多様性が混在する現代においてどのように担保され得るのであろうか。

キムリッカの主張を用いれば、安寧は共通言語を基礎とした「社会構成文化」(societal culture) を保有する共同体にこそ見出すことができる²⁵⁾。人間や社会は共通言語によって関係づけられる。Sapir-Whorf の仮説は、言語が共同体の文化を形成することを指摘しているが²⁶⁾、同様に共通言語を媒介として共通の文化が伝達されるのである (M. Fong²⁷⁾)。

(3) フェリブリージュの創設

上で述べたように言語は社会と密接に関連するが、19 世紀ヨーロッパの近代国民国家形成期以降には、とりわけ政治との関連が見出される。フランスでは革命司

祭グレゴワールによって革命理念の「自由」がフランス語に結び付けられる(“langue de la liberté”)ように、国家言語の概念が単一性という特性をもって明示された。ただし、フランス国内における言語復興運動はそれまでの啓蒙思想や合理主義に対するロマン主義を背景に勃興する。ここで扱うフェリブリージュは、近代国民国家形成過程において、第二帝政期の権威帝政の下に南フランスで創設された。この運動には言語多様性と人間の安寧—幸福を志向する精神性—への意識が見出される。

フェリブリージュは、1854年に南フランスのプロヴァンスで教師と詩人たちによって創設された地域言語文化の復興団体である。この団体はナポレオン三世による近代都市形成と鉄道や産業の急速な発展を背景に創設され、ギゾー法によるフランス語教育の進展に対して、中世以来の伝統的なプロヴァンス抒情詩(とくにトルバドゥール)と歴史を敬拝し、プロヴァンス語の維持・復興を主張した。そこには、現代グローバル社会の進展と多様性の希求という構図に類似した関係が見出される。ミストラル(Frédéric Mistral: 1830-1914)はフェリブリージュ創設者の一人で、ノーベル文学賞を受賞した詩人であり、彼は生涯をとおしてプロヴァンス地域の言語と文化の復興、維持に貢献した。

(4) ミストラルの演説に見る安寧—言語アイデンティティ

ミストラルはフェリブリージュの代表として演説(1868-1904)を行なっている²⁸⁾。この報告はオクシタン語であるが、そこではとくに五つの単語—lengo (langue; 仏), raço (race; 仏), nacioun (nation; 仏), païs (pays; 仏), pople (peuple; 仏)—が用いられている。彼はオクシタン語を興隆させること述べ、教育の場を確保することなどを主張した。彼は自己の帰属先として、あるいは「我々」を指す言葉として民族(raço, nacioun)や、くに(païs)、人々(pople)という言葉を用いている。ここでの“raço”とは、血族という意味ではなく、地縁に基づく共同体としての民族を指し、いわば「エスニック」の意味に該当する。“nacioun”は地域アイデンティティを有する人々の共同体を意味する。ここには、彼が言語に地域性あるいはアイデンティティを見出していることが表されている。

アイデンティティは言語に帰属する—ミストラルはそうのように述べ、言語の重要性について四つ観点から主張する。言語とは、第一に、「人生そのものを直感的に表現する」ものであり、第二に、「人間としての思考を表出」するものであると述べている。ここでは思想と思考を表現する言語にアイデンティティを見出していることが伺える。第三に、言語が「文明(文化)のための神聖な道具」であり、次いで第四に、「社会が生き伸びるかを伝える遺言」であると述べる。ここには、ミストラルが、言語こそがそれが話されている地域の社会や文化を構成すると考えてきたこと、さらに言語の状況がその社会状況をも反映すると考えていたことが表れている。これはまさにミストラルが、キムリッカの定義する「社会構成文化」を地方の言語に見出していたと言える。さらに、ミストラルが考えるアイデンティティとは、人々が共通の場所を自らの拠り所と認識し、共通言語を保有し、言語・文化に対する価値意識をもつことであると分かる。

(5) おわりに

19世紀以降、アイデンティティの基盤は宗教から言語へと変化し、言語が固有の文化への価値意識や思想までも維持し、社会の発展的形成を担う概念となる。ミストラルは演説において言語と文化が相互に密接な関係をもち、それらがアイデンティティを形成し、その拠り所となると主張する。そこには、人々のアイデンティティの確保と言語保持の密接な関係性が明確に提示されているが、それは同時に、言語保持によるアイデンティティの確保と維持こそが、共同体を構成する人々に精神的な意味での安寧をもたらすという強い思いが見てとれるのである。

これはグローバル化が進む今日にも通じる問題である。地球環境としての生物多様性と同様に言語文化多様性もまた保持されなければならないのである。

第三のエチュード 環境 QOL 検討の人文的意義

1. 環境 QOL の意義と現代における位置づけ

QOL (Quality of Life) は、日本においては直接的な社会現象と直結した場面で議論される場合が多い。現在はとくに急速に高齢化社会を迎えていることもあり、

QOL が介護や健康が主要な問題として考えられる場合が多い。しかし、「人新世」(anthropocene)の時代としての認識が高まる現代においては、地球環境を含めた持続的社会的発展にむけた新しい指標の提示と、それによる社会構造の再認識や再構築が必要とされる。それは世界的な規模でも同様で、SDGs など、従来の経済的な指標である GDP (Gross Domestic Product) に代わる新しい指標が模索されているのが現状である。

たとえば、幸福感の要素を厳密に定義することは難しいにしても、環境に関わる要素を“人間に影響を与える資源”という視点から整理を試みるなら、“人間環境”、“社会環境”、“自然環境”および“経済環境”といった四つ要素に対する人間の感情的な反応について分析が可能になる²⁹⁾。現代における社会の発展が従来は“経済環境”である GDP を用いて評価されてきたのに対し、それが人間の満足度から離反していることへの認識から幸福度を“beyond GDP”とした指標として新たに議論する動きも生じている。

2015 年、ヨーロッパの統計組織である Eurostat では、“Quality of life indicators”を提示し、EU (European Union) 諸国において各種の統計に基づき QOL に関する異なった次元の解析情報を提示している。Eurostat における“Quality of life indicators”では、GDP のような伝統的な経済的、社会的発展の指標を補うものとして QOL 指標が提示されている。この指標では、次のような“8+1”の要素が統計的に分類され、その概念、ポリシーおよびその用語の意味について説明がなされている。ここでの QOL の“8+1 指標”は、1) 物質的な生活条件(収入、消費や物質的な条件)、2) 生産的な主な活動、3) 健康、4) 教育、5) レジャーおよび社会的な交流、6) 経済的および物理的安全性、7) 統治および基本的権利、8) 自然および生活環境、+1) 全般的な生活経験である。これらの多くの指標に QOL や幸福感の要素が含まれている点で特徴的である。

1971 年、デンマークは世界で最初に環境省を設立し、2013 年には、WWF (World Wildlife of Fund) から最も名誉ある賞である Gift to the Earth 賞を受賞した。実際、デンマークは環境に対する先進的な政策を実施している国として評価されている。近年でも CCPI (気候変

動パフォーマンスインデックス)によって気候変動に対して最も適切に取り組む国として評価される一方、各種の指標における幸福感の高さという点からも、世界のトップレベルに位置づけられている。デンマークに特徴的であるのは「生活と政策の一体化」、すなわち国民と国家の一体感で、たとえば国民投票率が常にほぼ 80% 以上の高さを保っていることが今日の状況を物語っている。こうした日常生活における幸福感をデンマークでは“Hygge”と呼んでいる。この“Hygge”は次のような 10 の指標として把握されている。具体的には、1) Atmosphere, 2) Presence, 3) Pleasure, 4) Equality, 5) Gratitude, 6) Harmony, 7) Comfort, 8) Truce, 9) Togetherness, 10) Shelter であり、これらはとくに個人を主体にした幸福感として把握することができる。

Eurostat における社会的な視点における幸福感と Hygge のような個人を視点とした幸福感の融合は、地球規模での QOL 向上にとって有意義であるし重要であると考えられる。その意味で、こうした融合を一つの目的として環境 QOL を位置づけることが可能である。実際、個人とそれを取り巻くさまざまな環境から人間は QOL、幸福感を感じている。その視点から環境 QOL を定義し、幸福感の分類を試みることは、個人の満足をも伴う持続可能な地球環境の実現に向けた一つの可能性であると考えることができる。こうした実現に向けては、以下に示すように、環境 QOL の議論を個人から地域、さらには国家から地球レベルへと展開させることが重要となる。

1) individual level

Hygge と同等な個人による幸福感

2) local community level

地域における環境を含んだ社会性との接点からみた共通の幸福感となり、Eurostat の指標データを構成する活動となる

3) society or country level

国家レベルの共通の幸福感

4) global level

人新世 (anthropocene) の時代において持続可能な社会が維持できるために世界が共有する幸福感

上のそれぞれのレベルに共通する視点を設定して議論することで、環境 QOL の検討に必要な指標となる要素を分析することが可能になる。

2. 環境 QOL 研究の方向性

本稿では「人新世」の時代において人間と環境の相互の持続可能性を検討する方向性について論じてきた。その一つが、グローバル化のなかで個々のアイデンティティ保持を含めた多様性の尊重であり、それは人間の精神性を人文科学の視点から考えることを意味する。本稿の「第一のエチュード」で導入した環境 QOL (eQOL) も、自然環境の現状や変化を把握する上での自然科学や技術的な方法は不可欠であるにしても、その根底には同様の考え方が存在する。実際、19 世紀のヨーロッパが産業化の過程で描いてきた「快適さ」と疑似ユートピア構想も、人間営為が本来は常に地球という自然との関係性のなかに見出されることへの意識の欠如から生じたのである。したがって、現代における人間と地球（自然）との共存関係の再構築に向けて地球（自然）を指標とした環境 QOL なる概念を導入し検討することは効果的であるが、そのためには人間の価値意識の総体を検討することが重要となるのである。

それでは、環境 QOL を考える上ではどのような視点が必要になるのであろうか。環境 QOL は「人間生活の豊かさと自然環境の維持」という複眼的視点を前提とし、人間の“生”と自然環境に対する地球規模での社会的価値意識を構成する。それゆえに、次の二つの視点が必要になる。

- ・人間生活が地球という自然環境の持続可能性に支えられているという思考
- ・自然環境が人間と共存する形で維持されることに對する人間自身の満足

実際、地球的規模での環境問題に関しては 20 世紀末からさまざまな動きが見られる。生物多様性条約(1992 年)に関する議論は現在でも多くの検討が続けられているが、2010 年には名古屋会議 (COP10) において里山 (SATOYAMA) が提案され、パリ協定 (COP21) での気

候変動への懸念の表明 (2015 年)、そして国連サミットでの SDGs の提案 (2015 年) に至る。その根底には科学技術を推進してきた人間営為による地球環境の破壊があるが、同時に人間の側の「グローバル化と多様性維持」の問題も存在する。実際、先進国の論理と途上国の経済発展を伴う要求との間の政治的、経済的 conflict をはじめとして、依然としてその解決の出口は見えないのが現状である。

とくに SDGs に関しては、最近では世界中でさまざまな施策が検討されている。ここでは、環境 QOL もその枠組みのなかでの一つの取り組みとして位置づけられる。環境 QOL が歴史的な背景の省察と理論的・概念的な考察を経て、具体的な施策の検討を含むからである。さらに重要であるのは、SDGs の前提である“leave no one behind” (誰一人として取り残さない) というキーコンセプトである。環境 QOL は、持続可能な自然環境に対する個々の人間の幸福度、満足度を追求する点で、SDGs の前提と呼応する。

SDGs は 17 の目標から構成されるが、すべての目標に共通しているのは「すべての人々のために」 (for all) という「ユニバーサリティ」 (universality) である。このグローバルからユニバーサルへという考え方は、むしろ未来志向を象徴する。実際、東西冷戦後の世界は「グローバル化」の時代と言われてきたが、これは、雑駁に言えば、分断されていた世界がシステム統合により一つになるといういわば期待であった。しかし、「グローバル化」は、統合というよりも“豊かな人がより豊かになれる”機会を拡大する一方で、人間や地域間の格差拡大をもたらしてきたことは歴史が証明している。あらためて「SDGs は何をすべての人々のために実現するのであろうか」という問いを立ててみる。その答えの方向性の一つが「グローバルからユニバーサルへの転換」なのであり、たとえばアダム・スミスが『道徳的感情論』で提起した「健康で、負債がなく、良心にやましいところのない」生活をすべての人々に対して実現することなのである。そうした生活はまさに人間の QOL を意味する。そしてそれが地球環境の持続可能性に支えられるという点で、ここにも環境 QOL を検討する意義が見出される。

こうした背景をふまえ、環境 QOL の検討を推し進め

る上での課題を整理すると、以下の三つに集約される。

課題 1：人間の歴史を振り返ることで、思想的背景も含めて人間と自然環境の問題点を明らかにし、今日の地球規模的な問題の理論的・概念的枠組みを検討する。

課題 2：人間と自然環境の関係について今日の具体的な事例を抽出し、個々の事例に対する問題点などを検証する。

課題 3：「人間生活の豊かさと自然環境の維持」の実現に向け、その指標として環境 QOL を位置づけ、未来を見据えた施策について検討する。

おわりに—超領域人文学導入への試論

本稿では、今日の地球規模での環境問題に対して人間と地球の関係性から検討する一つの方法として環境 QOL の導入を試みた。

しかし、その遂行には一つの学問では困難さが伴う。それは、人間活動の総体は人文科学・社会科学・自然科学の複合的視点から捉えられからである。すなわち、人間と環境の関わりを検討する上では、多岐に亘る学問(歴史、哲学、宗教、認識論、科学技術)からのさまざまな視点が必要とされ、そうした種々の学問の総合こそが不可欠で重要となる。ここではそうした学問の総合を、「超領域人文学」(Trans-Disciplinary Humanities)と呼び、環境人文学の一つの方法として位置づける。

たとえば、「第一のエチュード」の冒頭で述べたレオナルド・ダ・ヴィンチの解剖学の検討はその典型的な事例である。レオナルドの人間や自然に秘められた調和や美の探求は、彼の時代の種々の学問—レオナルドの場合は当時の学問を凌駕しているかもしれないが—の総合としての超領域人文学の視点でこそ十分な理解が可能になる。あるいは、自然の人間精神への影響を考えてみるなら、海が人間の癒しの対象となるように自然は人間にとっての精神的拠り所となる。それは自然が観光やレクリエーションの対象となる場合も同様である。自然は、それが海であろうと里山であろうと、本来は地域に根差した価値意識の下で育まれ、維持されてきたのであり、それは多様性尊重の発露である。それゆえに、自然の精

神的価値は合理性に見初められた科学文明ではなく、人間が“文化”と呼ぶ精神営為にこそ認められる。

実際、「第二のエチュード」で検討した言語文化多様性にしても、自らの「生活の質」(QOL)を確保する上で重要となるのは「文化承認」なのであり、また、自らの集団を生活基盤としての“race”として認識することなのである。それは、自らの精神性を維持するのと同時に、歴史と伝統のなかで“その地”に生きてきたことを保証することにつながる。その議論は、政治、経済、言語、文化、社会制度や社会インフラなどの諸要素を巻き込むという意味で複合的な学問総合—つまりは超領域人文学—を必要とし、それがゆえに環境 QOL につながることになる。

「第三のエチュード」では、専ら現代的な問題として SDGs を中心に取り上げた。世界が一丸となって全人類の持続可能な方向性を検討する。それは、一見すれば社会基盤の整備という技術革新や生活環境の整備という医療、福祉を伴う政策の問題とも捉えられる。しかし、その根底には人々の生への満足—万人の満足—があることも事実である。それゆえに、SDGs に関する検討も環境 QOL 研究の対象となる。そして、その研究は人間を取り囲む物質的世界と人間の内奥の精神性の双方に関わる。すなわち、人間営為を複合的視点から捉えるという意味で、ボヌーユの言う「人間の歴史と地球の歴史の乖離」を修復することにつながる。超領域人文学からの環境 QOL 研究は人間精神を地球という自然環境との関係性のなかで論じることであり、そこから人間と地球環境の持続可能な共存の方向性も見出されると確信するのである。

(注)

- 1) Crutzen, P. J. & Stoermer, E. F., “The Anthropocene”, IGBP Global Change Newsletter, 41, 2000, pp. 17-18, Crutzen, P. J. & Stoermer E. F., “Geology of Mankind”, Nature, 415 (23), 2002, pp. 23-24.
- 2) Rockström, J. et al. (2009), “A safe operating space for humanities”, Nature, 461(24), 2009, pp. 472-475.
- 3) 本稿は 2019 年 11 月 23 日に開催された「東海大学 2019 年度研究交流会」でのポスターセッションでの発表を基礎としている。分担は「第一のエチュード」(平野, 中嶋), 「第二のエチュード」(吉田, 安達), 「第三のエチュード」(中嶋, 平木, 平野)であるが、本稿ではこれらを全体として再検討した。
- 4) ゲーテ著, 高橋義人・前田富士男訳『色彩論』第 1 巻, 工作舎, 2001 年, p.386

- この下りは『色彩論』の「論争篇 114」に登場する。原文は次のとおり：「研究者が自然を拷問にかけ、あらかじめ自分が信じ込んだものを自然に自白させようとした。」
- 5) Harari, Y. N., *Homo Deus: A Brief History of Tomorrow*, Vintage, 2017, pp.124-125
 - 6) アルビン・トフラー著、徳山次郎監修、鈴木健次・桜井元雄訳、『第三の波』日本放送出版協会、1980年、p.130
 - 7) 産業革命化において、煤などによる環境変化によってオオシモフリエダシャクという蛾の一種において暗化型の頻度が増すことで、自然選択による進化の結果として議論の対象となった。その実験の代表例がケトウェルによるものである。
Kettlewell, H., Selection experiments on industrial melanism in the *Lepidoptera*, *Heredity* 9, 323-342 (1955).
 - 8) 環境 QOL 導入に関しては以下を参照のこと：
平野葉一・中嶋卓雄、「コア・プロジェクト「森里川海研究」の方向性—環境 QOL の導入の一試論として—」『文明』東海大学文明研究所、No.22, 2017, pp.35-44
上の内容を発展的に英訳した版は以下のとおり：
Takuo Nakashima, Yoichi Hirano, "The Relation between Human Activities and the Natural Environment: An Essay on the Introduction of Environment-Related QOL" 『文明』東海大学文明研究所、No.23, 2016 年, pp.87-94.
 - 9) C. ボヌーユ, J.B. フレソズ, 野坂しおり訳『人新世とは何か』青土社、2018 年, p.45
以下の原典も参照した：
Christophe BONNEUIL & Jean-Baptiste FRESSOZ, *L'Événement Anthropocène: la terre, l'histoire et nous*, Édition du Seuil, 2013.
 - 10) 前掲書, p.51
 - 11) 科学技術とくに近代科学が自らに整備した“ストラテジー”に関しては、以下を参照のこと：
平野葉一「科学の普遍性に対する錯角」加藤泰・金子勲・元田州彦編著『知の近代を読み解く』東海大学出版会、2001 年, pp.60-63
 - 12) 松元雅和『リベラルな多文化主義』慶應義塾大学出版会、2007
 - 13) ジョン・ロールズ [川本隆史／福岡聡／神島裕子訳]『正義論 改訂版』紀伊國屋書店、2010, p.519
 - 14) 前掲書, p.578
 - 15) 前掲書, p.242
 - 16) David Harmon, *In Light of Our Differences. How diversity in nature and culture makes us human*. Smithsonian Institution Press, Washington and London, 2002, p.55
 - 17) 英語での正式名称は Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions となっており、「文化的表現の多様性の保護および促進に関する条約」と訳される。
 - 18) Sámiráddi, Sámeduhtihkalaš Prográmma, Ohcejohka, 1980
 - 19) 北欧協力については、たとえば次の文献を参照。
五月女律子『北欧協力の展開』木鐸社、2004
 - 20) 「北欧サミー人条約」については、たとえば次の文献を参照。
吉田欣吾「フィンランドにおける先住民族サミー人に対する言語権保障—言語に対する権利から言語環境に対する権利へ—」『東海大学文学部紀要』第 106 輯、2016, pp.47-67
 - 21) PS=*Pohjoismainen saamelaisoppimus: Suomalais-norjalais-ruotsalais-saamelaisen asiantuntijatöryhmän 27. lokakuuta 2005 luovuttama luonnos, 2005* (「北欧サミー人条約：フィンランド・ノルウェー・スウェーデン・サミー専門家作業部会による 2005 年 10 月 27 日提出草案」)
 - 22) Koivurova, Timo: Can Saami Transnational Indigenous Peoples Exercise Their Self-determination in a World of Sovereign States?, in: Nigel Banks & Timo Koivurova (eds.): *The Proposed Nordic Saami Convention: National and International Dimensions of Indigenous Property Rights*. Hart Publishing, Oxford and Portland, Oregon, 2013, pp.105-124
 - 23) 先住民族のアイデンティティが土地や水域と強く結びつくことは、アイヌ民族にとっては二風谷ダムの建設が、そしてサミー民族にとってはノルウェーのアルタ・ダム建設が大きな抗議運動の契機となったことにもうかがえる。
 - 24) Daniel Nettle and Suzanne Romaine, *Vanishing Voices: The Extinction of the World's Languages*, Oxford University, 2000, pp. 13.
 - 25) Kimlicka, W., *Multicultural Citizenship*, Oxford, 2011 (original ed. 1995), p.76
 - 26) Sapir, E., *Culture, Language and Personality*, David G. Mandelbaum (Ed.), University of California Press, 1961, p.230.
Whorf, B. L., *The Relation of Habitual Thought and Behavior to Language*. In Carroll, B. John. (Ed.), *Language Thought and Reality: Selected Writings of Benjamin Lee Whorf*. (pp.134-159). Cambridge, MA: The M.I.T. Press, (original work published in 1939), p.134
 - 27) Fong, M., *The Nexus of Language, Communication, and Culture*. In Samovar, A. Larry, Porter, E. Richard, & McDaniel, R. Edwin (Eds.), *Intercultural Communication: A Reader* (11th ed.). Belmont, CA: Thomson Wadsworth, 2006, p.214.
 - 28) Mistral, F., *Discours e Dicho di F. Mistral*, Librairie Roumanille, Avignon, 1906.
 - 29) 本研究グループでは、どのような要素が幸福感や QOL の向上をもたらすかについて、その要因を SNS から抽出することを試みている。実際、“Word of Mouth” と呼ばれる人間の本質的な感情を表している tweets データを利用して 肯定的な感情表現や異文化における感情表現の遷移、QOL を向上させる課題解決方法の国ごとの相違などの抽出、分析を進めている。